

財政用語辞典

一般会計	市の行政運営の基本的な経費が中心の会計。主な歳入に市税、分担金・負担金などの自主財源と、地方交付税、国庫・県支出金などの依存財源がある。主な支出には、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費などがある。
市税	市民の皆さんが市に納める税金 (固定資産税、市民税、市たばこ税、軽自動車税、入湯税など)
使用料・手数料	公共施設の使用料や保育所の利用料のように、利用者などが支払うお金
諸収入	預金利子や雑収入など
国庫・県支出金	特定の事務・事業についての財源として国や県から交付されるお金
市債	大きな事業を行うために、国や金融機関などから借り入れるお金
地方譲与税	自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税など、もともと地方税として納めるべきものを国税として徴収し、市に譲与されるお金
地方交付税	所得税などの国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されるお金
自主財源	市税、負担金、使用料など自主的に収入する財源
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられた収入
総務費	課税・徴収、住民登録、選挙、統計など、市の総括的な事務に使うお金
民生費	子どもや老人、障害者などの福祉全般の事務・事業に使うお金
衛生費	保健衛生やごみ処理など、健康で安全な生活のために使うお金
土木費	道路や公園整備などに使うお金
教育費	学校の運営や公民館活動など、教育全般の事務・事業に使うお金
公債費	過去に借り入れた債務の支払いにあてるお金
義務的経費	支出が義務づけられ任意に節減できない経費
投資的経費	支出の効果が資本形成に使われる経費
特別会計	特定の事業について、歳入と歳出を一般会計と区分して整理する場合に、法律や条例によって設置される会計
企業会計	特定の事業について、民間企業に準じて利用料金などの収入により運営を行う会計
収益的収入および支出	下水道関係施設の維持管理などの経営に関する支出とその財源となる収入
資本的収入および支出	将来に渡って使用される設備のための工事費や借金の返済に関する支出とその財源となる収入

一般会計を年収500万円の一般家庭に例えてみると

【令和2年度予算】

歳入	市の予算では			家計では	
	項目	金額	割合	項目	金額
	市税、地方譲与税、交付金など	99億4,843.3万円	63.4%	給料などの基本的な収入	316.8万円
	地方交付税、国・県支出金など	30億583.5万円	19.1%	親などからの援助	95.7万円
	分担金および負担金、使用料など	2億4,398.7万円	1.6%	パート・家賃収入など	7.8万円
	繰入金	9億7,687.9万円	6.2%	預金の引き出し	31.1万円
	繰越金	5億円	3.2%	前年の残金	15.9万円
	諸収入など	2億6,836.6万円	1.7%	雑収入など	8.6万円
	市債	7億5,650.0万円	4.8%	金融機関からの借り入れ	24.1万円
	合計	157億万円	100.0%	合計	500.0万円

歳出	市の予算では			家計では	
	項目	金額	割合	項目	金額
	人件費、物件費	59億9,920.5万円	38.2%	食費・日用品などの生活費	191.0万円
	扶助費	30億441.9万円	19.1%	医療費・教育費など	95.7万円
	公債費	10億8,633.1万円	6.9%	ローンの返済	34.6万円
	維持補修費	1億6,587.0万円	1.0%	家屋や家電品などの修理	5.3万円
	補助費など、出資金、貸付金	27億3,089.7万円	13.9%	友人などへの援助	87.0万円
	積立金、予備費	2,844.8万円	0.1%	貯金	0.9万円
	繰出金	12億7,272.9万円	10.0%	子どもへの仕送り	40.5万円
	投資的経費	14億1,210.1万円	16.5%	家屋の増改築・車の購入など	45.0万円
	合計	157億円	100.0%	合計	500.0万円

市民1人当たりの金額 金額は令和2年1月1日現在の人口44,602人で算出した値です。

	令和2年度予算額	市民1人当たりが負担する税額	
固定資産税	50億2,413.2万円	112,644円	土地や家屋、償却資産にかかる税
市民税	30億1,120.0万円	67,513円	個人の所得や法人の収益に対してかかる税
市たばこ税	2億8,800.0万円	6,457円	たばこの消費に対してかかる税
軽自動車税	1億1,010.0万円	2,468円	自動二輪、軽自動車などにかかる税
入湯税	50.0万円	11円	温泉に入るときにかかる税
合計	84億3,393.2万円	189,093円	

	令和2年度予算額	市民1人当たりに使われるお金	
総務費	17億6,819.6万円	39,644円	市のさまざまな総合運営などに
民生費	66億358.1万円	148,056円	社会福祉や生活扶助などに
衛生費	17億6,080.9万円	39,478円	ごみの処理、保健衛生などに
農林水産業費	8億8,242.8万円	19,784円	農業振興、土地改良事業などに
土木費	11億3,039.5万円	25,344円	道路の建設・管理などに
消防費	7億3,548.5万円	16,490円	消防・災害対策などに
教育費	12億8,864.0万円	28,444円	教育や文化、スポーツの振興などに
公債費	10億8,633.1万円	24,356円	市の借金返済に
その他(議会費、商工費など)	4億6,413.5万円	10,406円	議会運営、商工観光などに
合計	157億円	352,002円	